

2025年2月14日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社堀口組様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社堀口組様(北海道留萌市、代表取締役:堀口 哲志様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「持続可能なインフラ整備への貢献」と特定し、除雪事業における他社への応援派遣先数の増加や、一人工あたりの時間外労働時間削減に取り組むことで、持続可能な地域のインフラ整備により社会へのインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社堀口組様の概要】

本社所在地	北海道留萌市高砂町1丁目4番15号
代表者	堀口 哲志様
設立	1963年1月
業種	建設業

【契約記念の様子】



左:株式会社堀口組
代表取締役 堀口 哲志 様

右:北洋銀行
留萌支店長 後藤 妙子

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

株式会社堀口組
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025年2月14日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社堀口組（以下、「堀口組」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 経営理念	6
(3) 事業概要	7
(4) 留萌地区の事業環境・業界動向	9
(5) サステナビリティ方針と活動	10
2. インパクトの特定	13
(1) バリューチェーン分析	13
(2) インパクトレーダーによるマッピング	15
(3) インパクトニーズの確認	17
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	23
3. インパクトの評価	24
4. インパクトのモニタリング	26
5. 情報開示	26

1. 企業概要

(1) 企業概要

堀口組は、橋梁、ダム、道路、河川、農業、建物の基礎部分の工事など、様々な建設工事を行う留萌市を拠点とする総合建設業者。

名 称	株式会社 堀口組
所 在 地	北海道留萌市高砂町 1 丁目 4 番 15 号
代 表 者	代表取締役会長 堀口 亘 代表取締役社長 堀口 哲志
創 業	1950 年 7 月 11 日
設 立	1963 年 1 月 25 日
資 本 金	50 百万円
従 業 員	118 名 (2024 年 11 月)
売 上 高	6,698 百万円 (2024 年 3 月期)
事 業 内 容	特定建設業 土木工事業、舗装工事業、造園工事業、とび・土工工事業、しゅんせつ工事業 一般建設業 建築工事業、管工事業
支 店 営 業 所	札幌支店 札幌市中央区北 4 条西 7 丁目 5 番地 東北支店 宮城県黒川郡大衡村大衡字大童 28-1 維持工事事務所車両機材センター 留萌市堀川町 2 丁目 100 堀口組 鉄工部 留萌市末広町 1 丁目 2-22
関 連 企 業	堀口運輸 株式会社 留萌市末広町 1 丁目 1 番 28 号 株式会社 和秀 留萌市花園町 3 丁目 5 番 18 号 堀建巧業 株式会社 留萌市高砂町 1 丁目 4 番 15 号

沿 革	1950 年	留萌郡小平町にて土建業として創業 本店：留萌郡小平町 営業所：留萌市末広町
	1958 年	道内大手企業の下請け工事を初受注
	1960 年	北海道知事許可登録をする
	1963 年	株式会社 堀口組に改組 資本金 3 百万円 留萌市に本社を移転 本店：留萌市末広町 1 丁目 営業所：留萌郡小平町
	1965 年	資本金 8 百万円へ増資
	1967 年	資本金 10 百万円へ増資
	1972 年	旭川営業所を開設

1976年	資本金 30 百万円へ増資
1977年	札幌支店を開設
1988年	資本金 50 百万円に増資 社屋を移転（現在地に社屋新築）
1991年	代表者が創業者である堀口 久雄より堀口 亘へ変更
1992年	仙台支店を開設 一般廃棄物処理業許可の取得 建設業許可 建設大臣許可を取得
2000年	MSA (MANAGEMENT SYSTEM ASSESSMENT) ISO9002 認証取得
2002年	MSA (MANAGEMENT SYSTEM ASSESSMENT) ISO9001:2000 へ移行
2005年	産業廃棄物収集運搬許可を取得
2008年	ISO14001 (環境マネジメントシステム) 認証取得
2011年	COHSMS (建設業労働安全衛生マネジメントシステム) 認証取得 日立建機世界第一号機 ハイブリッドショベル ZH200 を導入
2013年	代表者の変更 堀口亘より堀口哲志へ 堀口組・堀口運輸 50 周年記念行事を挙行
2016年	株式会社大衡土木の株式を取得し子会社化
2020年	本社社屋改築 DX 推進室設立 (LED 化、灯油から電化)
2022年	SDGs 宣言 本社横に倉庫兼災害用物品倉庫建設
2023年	本社社屋を高気密 2 重構造タイプへ全面改装
2024年	社宅新築 (2 棟: 独身向け・ファミリー向け) 電気自動車の導入、本社および防災倉庫へのソーラーパネル設置

(2) 経営理念

【経営理念】

堀口組は創業以来、「良く、早く、安く」の社訓を基に、技術と品質の向上を追い求め、建設を通じ地域の公共インフラを支えることを企業理念としている。

事業活動の拠点とする留萌市は、生産年齢人口の減少が進む一方で、道北における交通の要衝として、除雪を含む道路維持管理が必要とされる重要な地域である。同社は ICT の導入により、これまで培った技術の更なる進化を図り、今後も公共インフラの維持・改善に取り組む方針にある。

同社は「地域と共に、未来を創る」をモットーに、「自然と調和した環境づくり」と「安全安心な暮らし」を守り、地域に根差し信頼される企業であり続けることを使命に引き続き尽力していく。

社訓
「良く・早く・安く」 良く お客様のニーズに合った良い商品を提供します 早く 事業スケジュールを綿密に計画し工期短縮を目指します 安く お客様に合わせた最適な価格を提案いたします
理念
「良く・早く・安く」の社訓を基に、常に技術と品質の向上を目指す。
企業理念
誠実と技術をもって事にあたり、建設を通じ社会に貢献します
モットー
地域と共に、未来を創る

(3) 事業概要

A. 事業内容

堀口組は留萌市を拠点に道北地区において、公共土木を主体に様々な工事と除雪を含む道路維持管理を行う総合建設業者である。1950年の創業以来、機械施工に積極的に取り組み、技術と品質の向上ならびに効率化を追求することで実績を重ね、官公庁を主体に安定した受注基盤を確立している。現在、同社を中核として堀口運輸株式会社、堀建巧業株式会社、株式会社和秀と企業グループを形成している。

これまで多くの道路、河川、港湾、橋梁工事等の公共インフラに関わる建設・修繕・除雪・維持管理に実績を残し、地方のインフラを支える重要な役割を担っている。

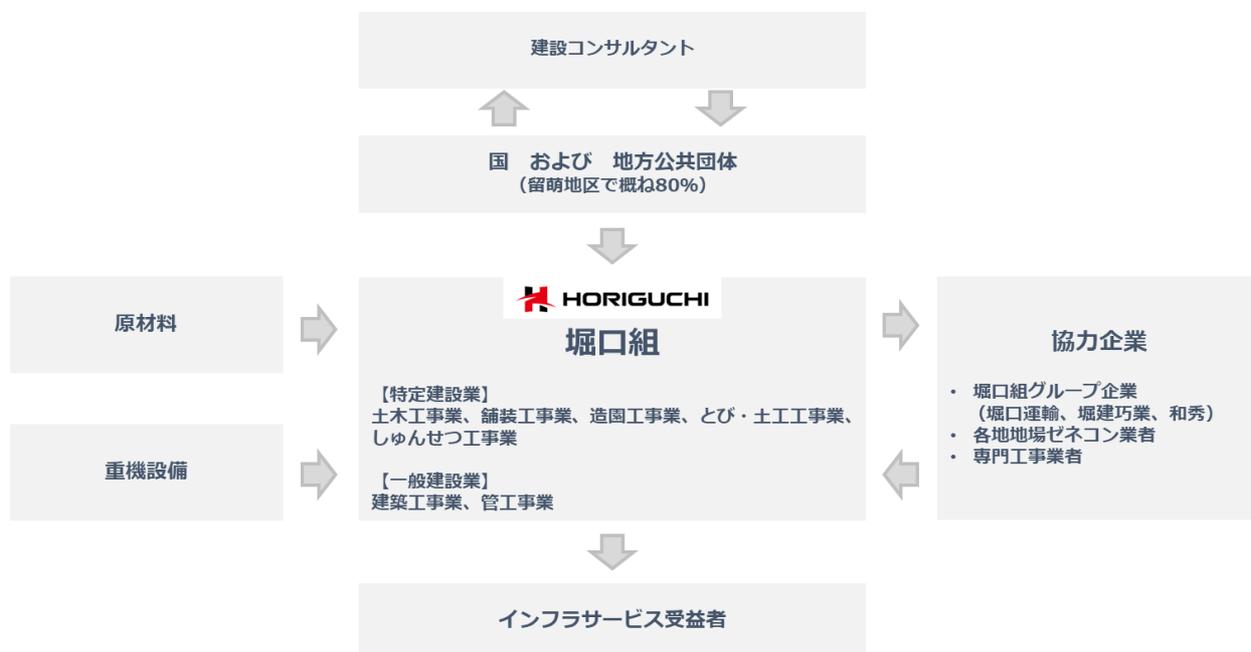
同社の強みは機械施工と技術力にある。機械施工は、バックホウ、ブルドーザー、クレーンなど80台以上の重機を保有する利点を活かした「自社施工による機動力の高さ」と「重機オペレーターの技術」にあり、グループ内においては特殊車両を直接修理できる装置や専用修理場を保有することで円滑に業務遂行が可能な体制を整備している。

業界全体の人材不足を見越し、効率化を目的に国土交通省が推進する「i-Construction」をいち早く取り入れ、2020年にはDX推進室を開設し、最新技術の習得と人材育成に取り組んでいる。

i-Constructionへの代表的な取り組みには、レーザースキャナ、無人航空機の活用、モバイル端末を活用したIoT施工、施工管理ツール（Solution Linkage MobileやTeams）、ICT建機の積極導入が挙げられる。大手建機メーカーの現場実証実験への協力や、官民連携の各種開発研究事業への参画を通じ、積極的に業界の技術水準向上に貢献していく姿勢は特徴である。

人材育成と技術力の研鑽にも積極的であり、2024年11月末時点で社内に6名の建設マスター¹（建設機械運転工）を抱えている。

■ ビジネスモデル



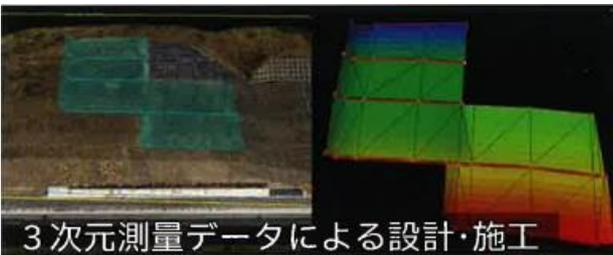
【出所：堀口組へのヒアリングによりHKP作成】

¹ 優秀施工者国土交通（建設）大臣顕彰者の通称。建設産業の第一線で「ものづくり」に直接従事している建設技能者から、特に優秀な技術・技能を持ち、後進の指導・育成等に多大な貢献をしている方を顕彰。平成4年より実施してきた優秀施工者建設大臣顕彰を平成13年度より「優秀施工者国土交通大臣顕彰」として継続している。（国土交通省HPより）

■ 本社事務所



■ ICT 技術の活用



【出所：堀口組提供資料】

(4) 留萌地区の事業環境・業界動向

A. 土木工事と除雪を含む道路維持管理の重要性

(a) 気象条件と影響

留萌地区は北海道北部の日本海側に位置し、厳しい気象条件が特徴である。年間の3分の1が雪に覆われ、年間平均降雪量は約400～500cmとなり、特別豪雪地帯に指定されている。冬季の気温は-5℃から-15℃に達することが多く、雪崩が多いことや海からの強風、日照時間が少ない等の特殊性がある。これらの気象条件は、交通の安全確保や道路の機能維持に重大な影響を及ぼし、道路維持管理及び除雪作業が非常に重要な役割を果たしている。

(b) 維持管理のコスト

道路維持管理に必要な年間予算は、除雪作業の費用が大きな割合を占め、その中には除雪作業のための人件費や機械運用コストが含まれる。特に、除雪作業のコストは年々増加傾向にあり、効率的な作業を実現するための投資が求められている。

(c) 公共工事の重要性

当社の受注する道路の補修、橋梁の点検・補強、排水設備の整備等の土木工事は、冬季の除雪作業や悪天候によるダメージを軽減し、年間を通じて安全で安定した交通網を確保するために重要である。

(d) 過去の事例と影響

第10次留萌市交通安全計画によると、冬季の交通事故等は年間の4割強を占めている。インフラの整備・維持を目的と公共工事は、留萌地区の持続可能な発展において不可欠である。

B. 北海道における輸送網としての重要性

(a) 物流と経済の要

留萌地区を含む北海道全体は、農産物や水産物の生産地であり、これらの輸送は地域経済を支える基盤である。留萌市は「日本海オロロンライン（国道231号線・同232号線）」や「国道233号線」の起点であり、物流や人の移動において重要な役割を果たしている。道路網の整備・維持管理不足は、物資輸送の遅延、経済的損失に直結する。特に冬季の除雪作業は、港湾から内陸部への迅速な物資輸送を確保するために不可欠である。

(b) 人の移動と地域社会

留萌地区は、観光業や住民の移動においても重要な役割を果たしており、観光地としての魅力維持と安全確保の側面でも、道路網の維持管理が求められている。また、地域住民の移動においても、冬季の悪天候や積雪が影響を与えることから、除排雪作業は日常生活を支える重要なものである。

C. 人口減少と労働力確保の現状と課題

(a) 人口動向・労働力不足

留萌地区の人口は減少傾向にあり、特に若年層の流出と高齢化が顕著である。総務省の住民基本台帳報告書によると、留萌市の人口は2024年において3万人を下回り、高齢化が進んでいる。若年層の減少は、労働力不足や地域経済の縮小を引き起こし、道路維持管理や公共工事に従事する人材確保の課題を生んでいる。

D. 今後の展望と課題解決の方向性

留萌市の第6次総合計画では、持続可能な地域づくりを目指す政策として、冬季の雪害に備えた除排雪作業の効率化、夏季の道路補修の迅速化、長期的なインフラ保全を掲げている。また、2023年度の国土交通省「官民研究開発投資拡大プログラム（通称PRISM）」において、『雪国の除雪作業を変えるAI/IoT革命』（堀口組と北海道大学大学院情報科学研究院およびIoT関連企業等との共同企業体による）が採択される等、雪国のインフラ整備・維持の課題が認識され、ICTの積極活用と労働力確保を両立した持続可能な体制整備の重要性が増している。

(5) サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティ方針

堀口組は、2022年1月にSDGs宣言を行い「信頼され続ける企業を目指して」「自然と調和した環境づくり」「地域貢献」「健康経営とダイバーシティ経営の実践」の4つを重点テーマに掲げ ESG 経営の各種取り組みを進めている。

株式会社 堀口組 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年1月7日
株式会社 堀口組
代表取締役 堀口 哲志

SDGsの達成に向けた取組

信頼され続ける企業を目指して
 これからも社会資本整備を通じて「安全安心な暮らし」を皆様へ提供し続けるために、一つ一つの工事に真摯に向き合い様々なオーダーに対応できるよう、「技術」と「品質」の向上に日々研鑽してまいります。
 【具体的な取り組み】
 ・ISO9001(品質マネジメントシステム)取得
 ・資格取得奨励制度
 ・研修制度の整備
 ・ICT(I-Construction)施工の実践
 ・CDHSMS(建設業労働安全衛生マネジメントシステム)認証取得
 ・最先端技術機械の積極的な導入

自然と調和した環境づくり
 「自然と調和した環境づくり」をモットーに、これからも北の大地に根ざし事業活動を行うために、環境に配慮した取組を積極的に行い、地球環境に貢献してまいります。
 【具体的な取り組み】
 ・ISO14001(環境マネジメントシステム)取得
 ・低公害、低騒音機械の積極導入
 ・建設副産物の削減
 ・EV、HV、PHV車両の積極導入
 ・資源のリサイクル推進
 ・クリーンエネルギーの積極的採用

地域貢献
 昭和25年の創業以来、地元建設会社として地域と共に歩んでまいりました。これからも地域に寄り添い、地域の活性化に向けて、さまざまな取組を通して貢献してまいります。
 【具体的な取り組み】
 ・地元人材の積極的採用
 ・BCP(事業継続計画)策定
 ・地元小学校でのスノーシューコート整備
 ・兼業農家の「ドライブレコーダーの記録映像提供に関する協定」締結
 ・清掃、除草、除雪等の社会貢献活動の実施
 ・地域経済活性化に向けた積極的な外国人エンジニア等の受入

健康経営とダイバーシティ経営の実践
 社員の健康・安全を最優先に考え、社員の健康増進と職場環境の改善に向けて取り組むと共に、多様な人材採用や社員のワークライフバランスを推進して、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる企業を目指してまいります。
 【具体的な取り組み】
 ・健康経営優良法人認定取得
 ・女性の活躍応援自主宣言の実施
 ・出張、育児、介護休暇等の整備
 ・労働時間管理によるサービス残業の防止
 ・北海道がん対策サポート企業等の登録
 ・「北海道働き方改革推進企業(シルバー認定)」取得

SDGsとは
 SDGsとは、Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

【出所：堀口組提供資料】

B. サステナビリティ活動

(a) 環境面

➤ 環境負荷の低減

2008年に「ISO 14001」を取得。低公害・低騒音機械の導入、再生可能資源の使用や建設資材のリサイクルにより廃棄物の削減に取り組んでいる。また、社用車のEV車への切り替え、本社照明設備のLED化を実施している。2024年度においては、本社屋上および隣接する防災倉庫への太陽光発電システムの導入とEV充電スタンドの設置により再生可能エネルギーの利用を推進している。

また、各業務プロセスにおけるICT導入により、効率的な事業活動を推進することで、エネルギー消費の抑制に貢献している。

(b) 社会面

➤ 地域貢献、防犯、防災

同社では、職員に対し「住民の安全と、自然に対する使命は我々にあり、誇りと、プロとしての自覚を持つこと」と絶えず訓示しており、地域の「安心安全な暮らし」への意識を高め、地域との強い信頼関係を築いている。

学校の除排雪やグラウンド整備、地域イベントへの協力、植樹、清掃、草刈り作業、寄付・寄贈、障がい者就労支援企業認証制度への登録など、様々な地域貢献活動を継続している。

防犯・防災の観点では、留萌警察署とのドライブレコーダーの記録映像提供に関する協定、同社代表取締役が会長を務める留萌建設協会を通じての留萌市との災害連携協定を締結している。

➤ 職場環境の整備

社員の健康増進と多様な人材の採用、ワークライフバランスの充実に向けて様々な取り組みを行っている。

【スキルアップ】

未経験者の学習支援制度、新入社員研修等の各種研修実施

【福利厚生】

週休2日制、育児・介護の休業制度、単身者・ファミリー向け社宅完備

【ダイバーシティ】

女性活躍支援 えるぼし認定、なでしこ応援企業表彰、障がい者就労支援企業、社宅の整備

【健康増進】

健康経営優良法人認定、北海道がん対策サポート企業、北海道働き方改革推進企業

(c) 経済面

➤ i-Construction への積極的な取り組み

各種モデル事業への参画や、官民各方面での技術開発における共同研究・実証実験を通じ、業界の技術水準向上と地域課題への対応を推進している。以下は、その代表的な取り組みである。

【社内体制の整備】

- ・ 2024.9 DX推進室リニューアル、人員増加に伴い本社休憩室を新しいDX推進室として改修

【モデル事業への参画、技術革新への取り組み】

- ・ 国土交通省による「働き方改革の実現に向けた効率的な建設工事の促進事業」に係るモデル事業
- ・ 令和6年度建設技術研究開発助成制度事業
- ・ 国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業
- ・ 令和6年度 除雪の効率化と働き方改革に関する公開見学会
- ・ 「北海道開発局 ICT・BIM/CIM アドバイザー制度」への登録(2024.3)

- ・ 『AI・IoT を活用した除雪作業の省人化と安全性向上技術の開発』-除雪作業のレジリエンス能力向上と働き方改革-が「中小・スタートアップ企業タイプ」として採択
- ・ 2023.3 国土交通省「インフラ DX 大賞」(旧 i-Construction 大賞) の優秀賞受賞
(「一般国道 232 号 苫前町 力昼防災工事」が受賞)

➤ ガバナンス・コンプライアンス

同社では、労災についても人一倍に気を使うよう徹底している。年に 1 度実施する安全大会において、安全衛生や労災防止、交通安全、健康管理等、各テーマの外部専門講師による講話や研修を取り入れ、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化に取り組んでいる。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ 同社のバリューチェーン



■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動	技術開発	【経済】 【社会】 【環境】 ● ICT 建機や低燃費機器の積極的な導入 ● 国の研究開発プログラムへの参加等、工法の開発と実践 ● 多種多様かつ豊富な建設機器の所有を通じた、需要への即時対応体制の構築
	情報収集 工事選定	【経済】 【社会】 ● 災害連携協定をはじめとする自治体との密接な連携
	積算	【経済】 【社会】 ● ICT 施工管理ツールの導入
	受注	【経済】 【社会】 ● 積極的な機械化対応と、重機の自社所有による安定した受注体制の構築
	資材手配 外注手配	【経済】 【社会】 【環境】 ● グループ会社や協力業者との連携体制の強化
	施工	【経済】 【社会】 【環境】 ● 積極的な機械化対応、重機自社所有、協力会社との連携強化による安定した施工体制の構築 ● 低燃費機器の積極的な導入 ● 地域特性を考慮したインフラ整備ノウハウの蓄積 ● インフラ整備(道路維持管理、除排雪事業)を通じた地域社会・経済への貢献

支援活動	全般管理 経営管理 人事管理 労務管理 企画開発	【経済】 【社会】 【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 建設 DX ツールの活用によるバックオフィス業務の効率化 ● DX 推進室の立ち上げによる DX 人材の育成と積極的な DX 投資 ● DX の活用による労働環境改善、ワークライフバランスの向上 ● 防災倉庫の建設による災害時対応の強化 ● 社宅整備をはじめとする外国人技能実習生の受入体制構築 ● 地元人材の積極的な採用 ● 本社および防災倉庫への太陽光発電の導入 ● EV 充電設備の設置（今後の取り組み） ● 道内自治体との「社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに寄与することを目的」とした包括連携協定の締結、学生の企業訪問受け入れ ● 官公庁の各種モデル事業への参画（働き方改革関連・建設技術研究開発関連・DX 関連等） ● 「北海道開発局 ICT・BIM/CIM アドバイザー制度」への登録や、各種研修制度の整備を通じた人材開発への積極的な取り組み ● ISO9001、14001 の取得 ● 機械修理工場の自社保有・適切なメンテナンス実施による重機の長寿命化
------	--------------------------------------	---

【出所：堀口組へのヒアリングにより HKP 作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

国際標準産業分類にて、バリューチェーンにおける事業を以下の通り特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

なお、関連企業各社についてはグループ全体に占める事業規模が僅少であるため特定していない。

A. 同社の事業

- 道路・鉄道建設業（業種コード 4210）
- その他の建物及び産業清掃業（業種コード 8129）
 - (a) 道路維持管理、除排雪事業において交通網の整備や自然災害への対応力強化（土砂崩・雪崩の抑制や災害復旧対応）に貢献しており、「移動手段」「インフラ」の PI 増大、「自然災害」の NI 低減が期待される
 - (b) 環境に配慮した最新型建機の積極導入、ICT 建機の活用、AI を活用した除雪出動判断支援システム、Go Pro を活用した排雪ダンプトラックの積載量計測等の ICT/DX の積極活用は、効率的な事業活動を実現しており、「気候の安定性」「大気」「資源強度」の NI 低減が期待される
 - (c) インフラ事業の発注者である国・地方自治体の業務計画や調達基準に基づく適切な工事プロセスおよび廃棄物の管理、(b) に記載の取り組みにより、「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「廃棄物」の NI 低減が期待される
 - (d) ICT 建機の導入や DX 人材の育成を通じた生産性向上は、「雇用」「賃金」の PI 増大、「健康および安全性」「賃金」の NI 低減が期待される
 - (e) 安全衛生管理計画、安全衛生重点目標の策定と定期的な社内共有、安全大会における外部講師による講話の実施等により「健康および安全性」の NI 低減が期待される
 - (f) 各種研修制度による人材育成、えらぼし認定をはじめとする職場環境整備を通じた生産性向上とワークライフバランス向上への取り組みにより「雇用」「賃金」への PI 増大、および「賃金」への NI 低減が期待される
 - (g) 外国人人材向けの社宅の整備による福利厚生の充実、防犯・防災・交通等特別安全教育の実施、現場配属時の教育により「現代奴隷」の NI 低減が期待される
 - (h) 本社および防災倉庫への太陽光発電の導入（自社消費）により「気候の安定性」の NI 低減が期待される
 - (i) 自社で建設機械の修理部門を抱え、重機機械の適切なメンテナンスによる長寿命化へ貢献しており「廃棄物」の NI 低減が期待される

なお、同社の事業におけるその他のインパクトエリア/トピックに関する PI・NI は同社の活動により与え得る影響が薄く特定していない。

B. 川上の事業

- 鉱業、採石業及び建設業用機械製造業（業種コード 2824）
- 建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業（業種コード 7110）
- コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（業種コード 2395）

バリューチェーン分析の結果、抽出されたインパクトエリア/トピックに関する PI・NI は同社の活動により与え得る影響が薄く特定していない。

C. 川下の事業

➤ 公益工事業（業種コード 4220）

(a) 交通インフラの維持整備が、零細・中小企業の事業基盤強化や生産性向上、観光事業の活性化による「零細・中小企業の繁栄」のPI 増大、経済活動や社会生活を支えるために不可欠な交通インフラ提供による「インフラ」のPI 増大に寄与することが期待される

なお、同社の事業におけるその他のインパクトエリア/トピックに関するPI・NI は同社の活動により与え得る影響が薄く特定していない。

<同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定されるPI 及びNI をインパクトレーダーから抽出している。

【インパクトマップ】

バリューチェーン			川上の事業		川上の事業		川上の事業		当社の事業		当社の事業		当社の事業	
業種 (国際標準産業分類)			鉱業、採石業及び建設業用機械製造業		建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業		コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業		道路・鉄道建設業		その他の建物及び産業清掃業		公益工事業	
【コード】			2824		7110		2395		4210		8129		4220	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争												
		現代奴隷								●●				●●
		児童労働								●●				●●
		データプライバシー								●●				●●
	健康および安全性	自然災害								●●				●●
		-		●		●		●		●●		●		●●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水												●●
		食糧												●
		エネルギー												●
		住居	●		●●			●						
		健康と衛生												●
		教育												●●
		移動手段								●●		●		
		情報												
		コネクティビティ												●
文化と伝統											●		●●	
生計	ファイナンス												●●	
	雇用	●		●		●		●	●	●	●	●	●	
	賃金	●	●●	●	●	●	●●	●	●●	●●	●	●	●●	
	社会的保護		●		●		●		●		●		●	
	ジェンダー平等												●●	
平等と正義	民族・人種平等												●●	
	年齢差別												●●	
	その他の社会的弱者												●●	
	強固な制度、 平和、安定	法の支配												
社会経済	健全な経済	市民的自由												
	インフラ	セクターの多様性	●						●				●●	
	経済収束	零細・中小企業の繁栄							●●		●		●●	
自然環境	気候の安定性												●●	
	生物多様性と 生態系	水域		●						●●				●●
		大気		●						●●				●●
		土壌								●●				●●
		生物種								●●				●●
		生息地				●●				●●				●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●	●					●●				●●
廃棄物			●		●				●●		●		●●	

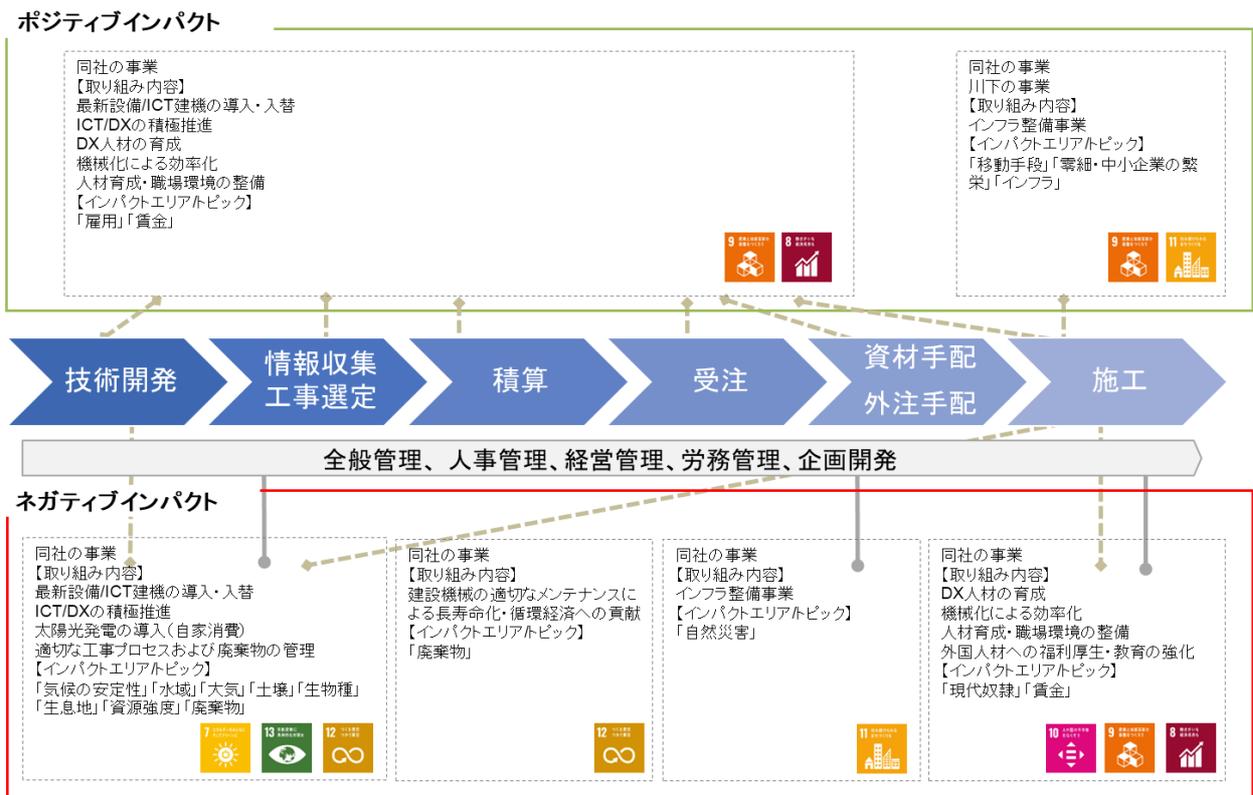
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリとSDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(主活動及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) バリューチェーンでのマッピング

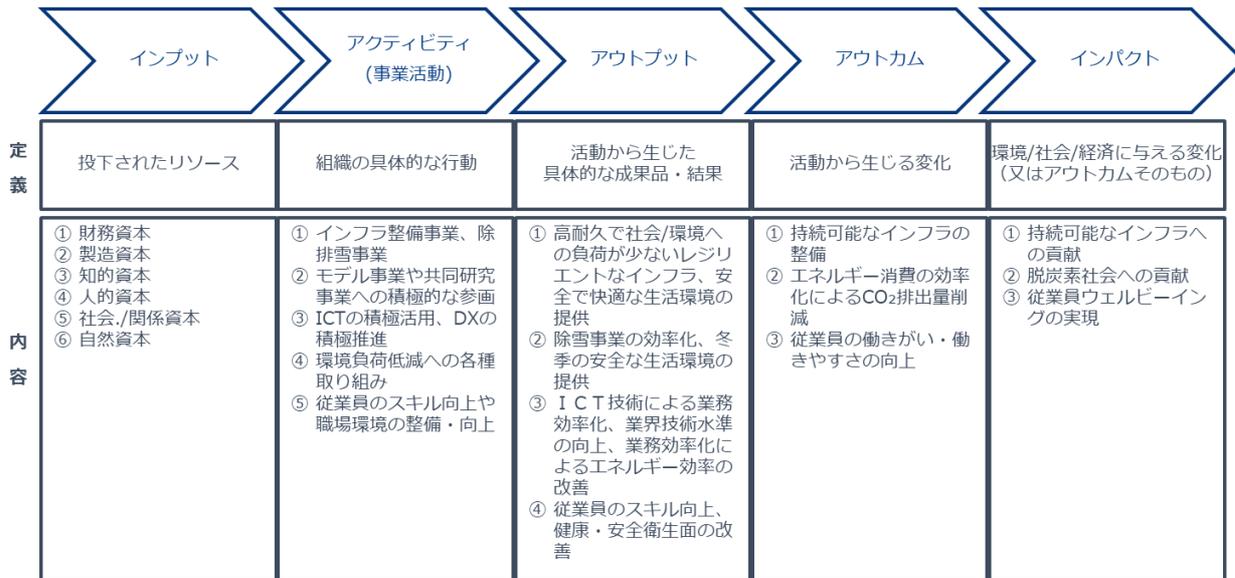


(b) 掘口組のインパクト

以下ロジックモデルを基に、掘口組のインパクトを整理する。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトリーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



➤ インプット内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：強固な財務基盤とそれに紐づく資金調達能力による経営資源への分配
- ② 製造資本：多種多様かつ豊富な建設機械の保有、各種 ICT 設備
- ③ 知的資本：長年の施工管理実績と技術ノウハウ、官民連携による研究開発プロジェクトへの参画
- ④ 人的資本：高度な技術力を持つ従業員、建設 DX (ICT/BIM/CIM) スキルを有する従業員
- ⑤ 社会/関係資本：長年の地域密着事業による地域からの信頼、官公庁/各種団体からの表彰実績
- ⑥ 自然資本：土地・森林・水・雪等の豊富な自然資源、調達資材に係る天然資源、再エネの活用

➤ アクティビティ

- ① インフラ整備事業、除排雪事業
- ② モデル事業や共同研究事業への積極的な参画
- ③ ICT の積極活用、DX の積極推進
- ④ 環境負荷低減への各種取り組み
- ⑤ 従業員のスキル向上や職場環境の整備・向上

➤ アウトプット

- ① 高耐久で社会/環境への負荷が少ないレジリエントなインフラ、安全で快適な生活環境の提供
- ② 除雪事業の効率化、冬季の安全な生活環境の提供
- ③ ICT 技術による業務効率化、業界技術水準の向上、業務効率化によるエネルギー効率の改善
- ④ 従業員のスキル向上、健康・安全衛生面の改善

- アウトカム
 - ① 持続可能なインフラの整備
 - ② エネルギー消費の効率化による CO₂排出量削減
 - ③ 従業員の働きがい・働きやすさの向上
- インパクト
 - ① 持続可能なインフラへの貢献
 - ② 脱炭素社会への貢献
 - ③ 従業員ウェルビーイングの実現

<インパクトの整理>

- 持続可能なインフラ整備への貢献：コア・インパクト

堀口組は、土木工事および除排雪業務を通じ、地域インフラの整備・維持に貢献している。事業エリアである留萌市は、全国有数の豪雪地帯における交通の要衝であり、冬季の安全な生活環境の確保と冬季の影響を見越した通期のインフラ整備が重要となる。また人口減少が著しい地域であり、同社は「地域と共に、未来を創る」をモットーに、ICT による業務効率化や人員体制の整備に積極的に取り組み、地域インフラ構築の担い手育成を進めている。将来に亘る持続可能なインフラの提供は当社の使命であり、コア・インパクトとして特定した。

- 脱炭素社会実現への貢献

堀口組は、「自然と調和した環境づくり」を重要なミッションと捉えている。再生可能エネルギーの活用や、ICT の積極活用による業務効率化を通じ、エネルギー効率改善の取り組みを進めている。今後においても、より一層の CO₂ 排出量削減を図り、脱炭素社会の実現を志向していることから、インパクトとして特定した。

- 従業員ウェルビーイングの実現

堀口組の特徴的な取り組みである「ICT 活用/DX の推進」は、従業員の働き方を大きく改善している。また、積極的な人材育成・スキルアップ支援の取り組みは、多数の建設マスターを輩出し、従業員のモチベーション向上と技術の研鑽に寄与している。同社は、業務効率化によるワークライフバランスの向上と、従業員育成による働きがいの向上に継続して取り組む意向であり、インパクトとして特定した。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

堀口組のインパクトに対する SDGs のゴールは「7,8,9,11,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「7,8,11」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。



【出展：SDSN より】

○ : 英和工業のインパクトに関連するゴール

C. 北海道におけるインパクトニーズ

堀口組の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2 農業	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円
	指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
	14,4 指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15,1 指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha	
8,9 12,b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
9,1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1,3 1,4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
	3,8 指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8,8 8,5 8,6 8,5	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
8,5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
	11,b 13,1 指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
13	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4,6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11,3 11,4	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8,9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6,3 11,6	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7,2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 20,960TJ
	13,3 指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
14,2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15,1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

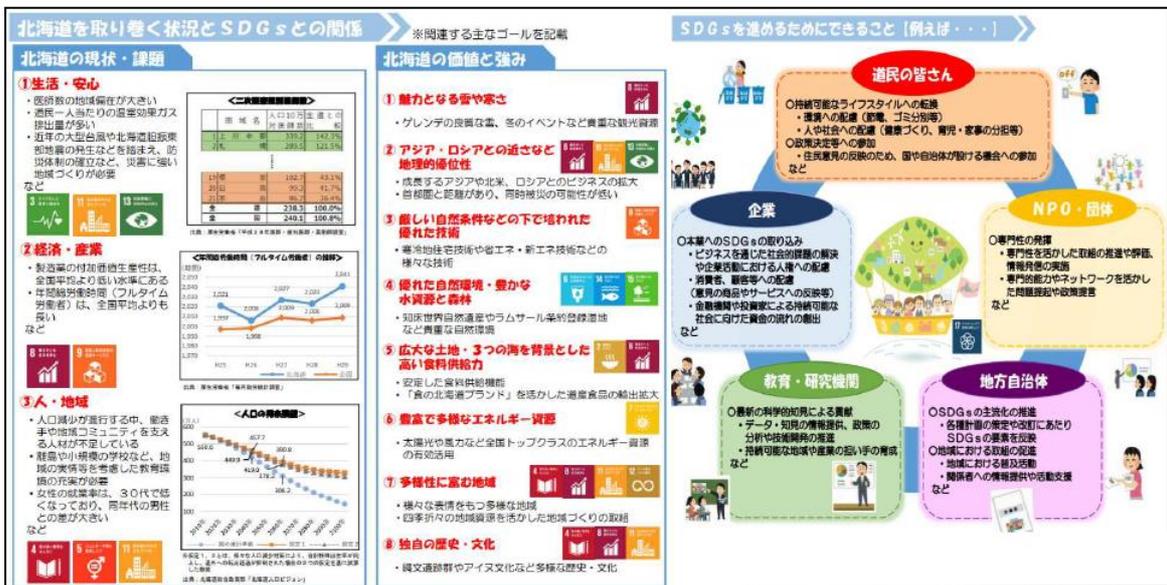
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

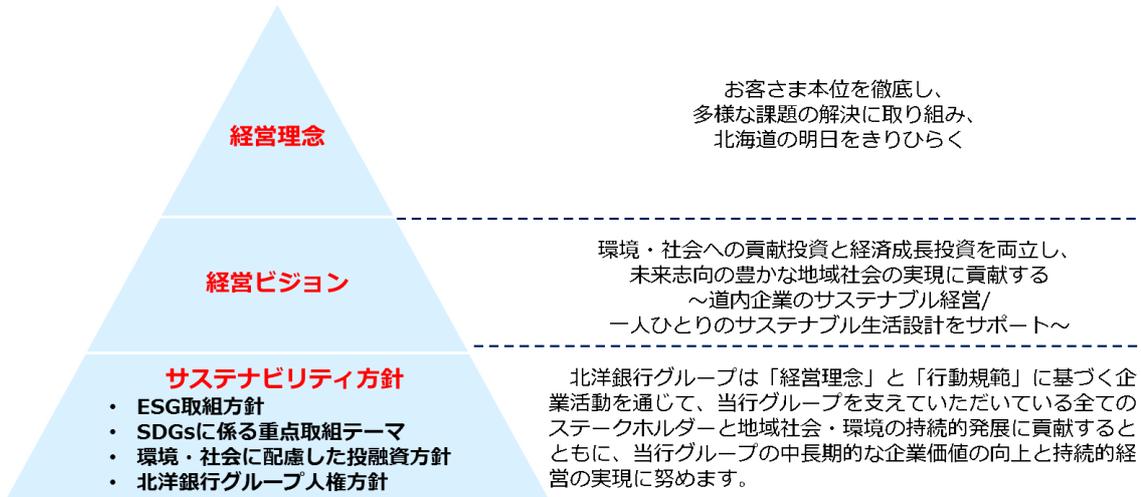


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した堀口組のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客様との共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客様との共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると
考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
- ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると
考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・石炭火力発電・石炭採掘事業
- ・森林伐採事業・パーム油農園開発事業
- ・非人道兵器製造
- ・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

- 1.国際規範の尊重
- 2.適用範囲
- 3.人権尊重に対するコミットメント
- 4.救済措置
- 5.啓発活動・教育
- 6.管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

持続可能なインフラ整備への貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面、経済面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI:「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」、「インフラ」
関連する SDGs	 
取り組み内容	AI による積雪量自動計測システムの開発等による除雪業務の効率化及び生産性向上を通じた除雪業務の拡充
目標・KPI	<p>① 2027 年度末までに除雪事業における一人工あたり時間外労働時間を 2023 年度対比で 10%削減する ※2023 年度末実績 52.3 時間/一人工 計算式：除雪事業時間外労働時間/除雪事業オペレーター延人員数 対象計算期間：12 月～3 月</p> <p>② 2027 年度末までに除雪事業における他社への応援派遣先数を 3 以上とする ※2023 年度末時点実績 1 先</p>

前述の通り、堀口組の事業エリアである留萌地区ではインフラ整備における除雪事業の重要性は極めて高い。除雪事業の持続においてハードルとなるのが、労働力確保への対応である。業界全体の人手不足に加え、人口減少が著しい北海道の地方都市であることを踏まえると、除雪業務の効率化による生産性の向上は、ハードル克服に向けた重要な取り組みといえる。

除雪業務のプロセスは、＜①除雪計画の策定（含人員機材等確保）②降雪予想の確認③準備作業④作業人員の待機⑤作業指示⑥作業実施⑦作業監理⑧車両機材の事後メンテナンス⑨作業報告書の作成＞と多岐に及ぶ。堀口組は、北海道大学との共同研究で、AI を活用し積雪量を自動で計測して出勤要否を決定するシステムを開発している。これにより、特に②～⑥の業務の効率化が期待される。自然相手の除雪事業では、従来は降雪予想にあたる人員や作業人員の待機時間を余分に確保する必要性や、作業指示の精度にムラが出るといった課題があった。当該システムの本格実装後は、これらの課題克服により除雪事業従事者の負担が大幅に削減され、生産性が向上することが期待される。

更に、現場のオペレーション改善に向けた積極的な ICT 施工の継続推進、各種モデル事業や共同研究への積極的な参画、各業務工程における継続的な改善活動により持続可能なインフラ整備へ貢献していく意向である。

また、留萌地区の除雪業務は同社を含む複数の事業者により担われているが、深刻な人手不足の影響を受け、他社においては単独での除雪事業維持が困難となる事態が顕在化している。堀口組は他社からの要請を受け、2023 年度よりオペレーターのシーズン応援派遣を開始し、エリア全体のインフラ維持（交通網・生活道路の確保）に取り組んでいる。

同社が除雪業務に係る効率化を進め、他社の応援出動件数を増やすことは社会へのインパクト拡大につながるものである。

以上を踏まえ、目標・KPI は持続可能なインフラ整備への貢献につながる有意義なものである。

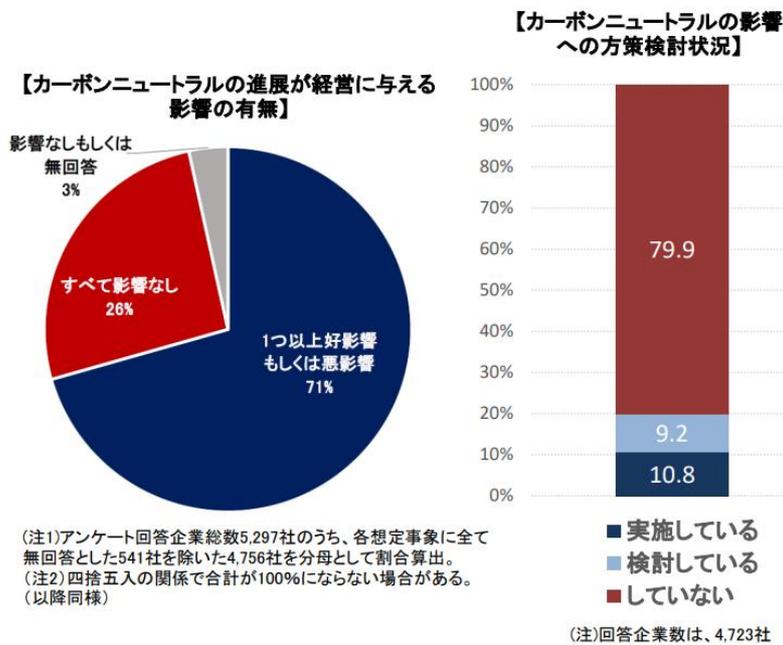
脱炭素社会実現への貢献

インパクトの種類	環境面においてNIを低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI:「気候の安定性」
関連するSDGs	 
取り組み内容	ICT建機の導入やEV車両の追加導入および充電スタンドの設置等によるGHG排出量の削減強化。
目標・KPI	2025年度中にCO2排出量(Scope1および2)の算定を行い、CO2排出量を2029年度まで年率1%以上削減する(2024年度対比)

堀口組では、2008年の「ISO 14001」取得、ICT活用による作業の効率化を通じた省エネ、本社屋・防災倉庫における太陽光発電システムの導入により環境負荷の低減に取り組んでいる。今後は、EV車両の追加導入と充電スタンドの設置といった環境負荷を低減する各種取り組みを行う予定である。

また、2025年度中には自社のGHG排出量算定を行い、算定結果をもとに全社横断的にGHG排出量削減に取り組む体制を整え、これまでの自社消費用太陽光発電の増設や省エネ・低公害タイプの重機機械への入替およびi-Construction/DXを更に推進する。なお、進捗状況に応じて取り組み内容と目標も適宜見直し、脱炭素社会への貢献を強化していく意向である。

経済産業省が実施したアンケート結果によると、中小企業においては、カーボンニュートラルの進展が経営に何らかの影響があると感じつつも、約8割の中小企業は具体的な方策を検討していない状況にある。KPIはカーボンニュートラルに向けて、GHG排出量の削減を進める有意義な目標である。



【出典：経済産業省 中小企業のカーボンニュートラル施策について】

従業員ウェルビーイングの実現

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI: 「生計（雇用）」 NI: 「健康および安全性」
関連する SDGs	
取り組み内容	① 資格取得支援の強化による従業員のスキル向上 ② 建設現場を映像で確認する遠隔臨場や、ICT 建機の導入等、業務効率化による残業時間の削減
目標・KPI	① 2027 年度までに 1 級・2 級土木施工管理技術士および 1・2 級建設機械施工管理技士を 2024 年度対比で合計 10 名増加させる ※2023 年度末実績：上記資格者合計 51 名 ② 2027 年度までに一人工当たり時間外労働時間を 2023 年度対比で 10% 減少させる ※2023 年度末実績 29.4 時間/一人工 計算式：時間外労働時間/オペレーター延人員数 対象計算期間：4 月～3 月

堀口組では、理念体系の中で「常に技術と品質の向上を目指す」「誠実と技術をもってことにあたり、建設を通じ社会に貢献します」と掲げており、技術力の向上は企業運営の核と捉えている。また、「モノづくりは人づくり」の考えから各種教育・研修や最先端技術によりスキル向上に努め、働きやすい企業を目指している。

今般設定した目標・KPI はこれを体現するための重要な取り組みである。

資格取得者の増加に向けては、資格取得支援制度をはじめとする会社としての全面的なバックアップを強化する意向にある。残業時間の減少については、DX 推進室を増強し、建設現場を映像で確認する遠隔臨場や、ICT 建機の導入、AI による積雪量自動計測システムの開発など業務効率化への取り組みを強力に進めている。

今後、ベテラン技術者の退職（自然減）が想定される中で、若手技術者の育成とウェルビーイングの実現を目指す目標・KPI は意欲的かつ有意義である。

4. インパクトのモニタリング

堀口組は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、堀口組と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、堀口組から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の低減等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025年2月14日

株式会社堀口組

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が堀口組に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社堀口組
所在地	北海道留萌市
設立	1963年1月
資本金	50百万円
事業内容	特定建設業(土木工事業、舗装工事業、造園工事業、とび・土工工事業、しゅんせつ工事業) 一般建設業(建築工事業、管工事業)
売上高	6,698百万円(2024年3月期)
社員数	118名(2024年11月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

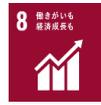
① 持続可能なインフラ整備への貢献

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質(移手段)」 「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	AI による積雪量自動計測システムの開発等による除雪業務の効率化及び生産性向上を通じた除雪業務の拡充
目標と KPI	① 2027 年度末までに除雪事業における一人工あたり時間外労働時間を 2023 年度対比で 10%削減する ※2023 年度末実績 52.3 時間/一人工 計算式: 除雪事業時間外労働時間/除雪事業オペレーター延人員数 対象計算期間: 12 月～3 月 ② 2027 年度末までに除雪事業における他社への応援派遣先数を 3 先以上とする ※2023 年度末時点実績 1 先

② 脱炭素社会実現への貢献

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	ICT 建機の導入や EV 車両の追加導入および充電スタンドの設置等による GHG 排出量の削減強化
目標と KPI	2025 年度中に CO ₂ 排出量(Scope1 および 2)の算定を行い、CO ₂ 排出量を 2029 年度まで年率 1%以上削減する(2024 年度対比)

③ 従業員ウェルビーイングの実現

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「健康および安全性」「生計(雇用)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 資格取得支援の強化による従業員のスキル向上 ② 建設現場を映像で確認する遠隔臨場や、ICT 建機の導入等、業務効率化による残業時間の削減
目標と KPI	① 2027 年度までに 1 級・2 級土木施工管理技術士および 1・2 級建設機械施工管理技士を 2024 年度対比で合計 10 名増加させる ※2024 年度末実績: 上記資格者合計 51 名 ② 2027 年度までに一人工あたり時間外労働時間を 2023 年度対比で 10%減少させる ※2024 年度末実績 29.4 時間/一人工 計算式: 時間外労働時間/オペレーター延人員数 対象計算期間: 4 月～3 月

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。